

平成25年度離島対策等支援事業 出えん計画

1. 平成24年度出えん実績

離島対策支援事業については、88市町村から計画台数23,321台、115.3百万円の出えん計画を受けた。

出えん実績は、83市町村から21,653台(計画比92.8%)、出えん額100.3百万円(同87.0%)の申請を受けた。内容を確認した結果、全て適正な申請であったため出えんを実施した。(参考2参照)

不法投棄等対策支援事業については、前年度に実施した調査の結果、事業の活用見込みが無かったため、予算化を実施しなかった。また、年度途中で事案の発生も無かったため、出えんは無かった。

2. 平成25年度出えん計画の概要

離島対策支援事業については、85市町村から計画台数24,989台(前年度比107.2%)、110.5百万円(同95.8%)の出えん計画を受けている。

不法投棄等対策支援事業については、116自治体に対し事業の活用見込みを調査した結果、2市町から2事案の事業活用を検討しているとの報告を受けたため、これに係る費用0.2百万円を出えん計画とする。

従って、平成25年度の離島対策等支援事業費としての出えん計画額は、二事業額合計の110.7百万円となる。

【離島対策支援事業の推移】

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	計画	実績※	計画	実績	計画	対前年度
公示済市町村数	124	124	124	124	124	
市町村数	118	78	88	83	85	-3
台数	29,472	18,039	23,321	21,653	24,989	107.2%
総事業額(百万円)	184.5	103.5	144.2	125.5	138.1	95.8%
出えん額(百万円)	147.6	82.8	115.3	100.3	110.5	95.8%
台当り輸送単価(円)	6,261	5,738	6,182	5,794	5,526	89.4%

※ 平成23年度は、運用の変更に伴い対象期間を見直したため、第3四半期までの申請となった

3. 離島対策支援事業計画の概要

市町村数については、前年度88市町村から3市町減り85市町村となった。減少の理由は、3市町の保有台数が100台以下となり、事業計画書の提出が不要となったことによる。

台数については、24,989台となり、前年度と比較して17市町村で3,434台の増加、52市町村で1,766台の減少、19市町村については同数となり、全体で1,668台の増加となった。殊に、佐渡市(+2,100台)、宮古島市(+860台)の増加の影響が大きい。

出えん額については、110.5百万円となり、前年度115.3百万円と比較して、17市町村で6.6百万円の増加、57市町村で11.5百万円の減少、14市町村については同額となり、全体で4.9百万円の減少となった。(参考3参照)

台当り輸送単価は5,526円と前年に比べ656円(10.6%)の低下となった。これは、運賃の比較的安い(2,433~5,670円)佐渡市、宮古島市、南種子町の計画台数増加による相対的減少(530円相当)が最大の要因であるが、その他の要因として高額な単価で輸送を行っていた4市町(隠岐の島町、西ノ島町、石垣市、喜界町)での単価見直し(102円相当)によるものが大きい。計画全体では、372の単価があり、最小が480円(愛媛県上島町)、最大が28万円(東京都新島村:10t、運賃13.1万円、荷役費14.9万円)であった。

海上輸送費に変動があったものについては、各市町村や船会社への問い合わせを行い、妥当性を確認した上での受付としている。

4. 不法投棄等対策支援事業計画の概要

平成24年12月に47都道府県・69保健所設置市計116自治体に対し、平成25年度の事業活用見込みを調査した結果、2市町から2事案の事業活用予定の報告を受けた。当該事案に係る費用0.2百万円を出えん計画とする。(参考4参照)